

総合計画実施計画表

事務事業名	防災行政無線管理運営事業							事業No.	
事業担当課	生活環境部 ぐらしの安全課		所属長	高見 卓之		担当者	藤井 祐輔		足立 和義
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	防災行政無線管理運営事業				
	新規・継続・臨時区分		継続						
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【3】あいさつでつながり安心して暮らせるまち						
		②							
	施策目標	①	3-1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう						
		②							
	施策の展開	①	②防災情報の適時・的確な提供				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	災害対策基本法・電波法・防災行政無線通信施設の管理及び運営に関する条例								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	全市民(住民、在勤者、通行者を含む)				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	平常時及び災害時に、住民等が各種情報を適時的確、かつ確実に伝達及び受信できるように、受信電波状況の確認や機器等の更新、また中継局や放送・録音施設など、防災行政無線に関する設備の適正な管理が行える。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・防災行政無線設備(放送設備・山上中継局設備・地域中継局設備・屋外放送設備等)の年間保守点検契約による定期的な保守管理 ・緊急放送対応 ・戸別受信機の設置、撤去及び保守(修繕)対応 ・放送の仕方の講習会実施等				
各年度の事業概略	平成27年度 ・防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の保守管理	平成28年度 ・防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の保守管理	平成29年度 ・防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の保守管理	平成30年度 ・防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の保守管理	令和元年度 ・防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の保守管理
令和元年度事業及び積算内容	通信運搬費(防災行政無線等システム回線使用料、防災システム通信料、IPネットワーク等通信料) 13,056千円、防災行政無線設備保守点検料 11,967千円、戸別受信機設置等委託料 2,640千円など				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	40,249	45,658	40,246	45,404	41,024
直接事業費A	34,489	35,718	34,894	40,052	35,599
職員従事者数(人・年)B	0.72	1.11	0.67	0.67	0.67
人件費C=B×7,500千円	5,760	8,880	5,092	5,092	5,025
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.53	0.13	0.13	0.20
人件費E=D×2,000千円	0	1,060	260	260	400
特定財源	664	648	648	648	1,138
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	129	118	118	118	608
その他特財	535	530	530	530	530
一般財源	39,585	45,010	39,598	44,756	39,886

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	戸別受信機の設置件数(実質増)	件	転入・転居等新規設置数-転出死亡等返却撤去数	200	200	200	200	200
					165	141	91	160	
	成果	戸別受信機の異常等による保守対応件数	件	設置撤去等業務の保守対応分(パナ+NEC)	250	250	250	250	250
					215	119	177	180	

令和 元 年度 総合計画実施計画表									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 基本情報									
事務事業名	防災行政無線整備事業						事業No.		
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	所属長		高見 卓之		担当者	足立 和義		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	防災行政無線整備事業					
	新規・継続・臨時区分	臨時							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【3】あいさつでつながり安心して暮らせるまち						
		②							
	施策目標	①	3-1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう						
		②							
	施策の展開	①	②防災情報の適時・的確な提供			②			
		①				②			
根拠法令・個別計画等	災害対策基本法・電波法・防災行政無線通信施設の管理及び運営に関する条例								
事業期間	開始年度	23	年度	～	終了年度	令和元	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	全市民(難聴者対応を含む)				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	・電波法の審査基準に基づいた設備更新を行う。(国方針によるデジタル化整備) ・アナログ設備部品等の生産中止に対応し、持続可能な防災行政情報の伝達手段が確保できている。 ・難聴者にとっては、デジタル化により大量のデータを一気に送信することが可能となることから、文字情報を無線で送信することが可能となっている。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	防災行政無線デジタル化基本計画に基づき、既存設備を最大限、有効活用を図りながら計画的に地域放送設備(戸別受信機等)の更新及び同報系設備のデジタル化を進める。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・公募型プロポーザル方式による業者選定 ・発注者支援業務委託	・設備更新工事 ・工事監理(H29.3～)	・設備更新工事 ・工事監理	・設備更新工事 ・工事監理	・設備更新工事 ・工事監理
令和元年度事業及び積算内容	防災行政無線整備工事管理業務委託料 2,220千円、総合防災情報提供システム整備工事 692,600千円など				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	210,180	426,876	319,099	708,176	708,823
直接事業費A	204,740	417,376	305,699	699,416	696,848
職員従事者数(人・年)B	0.43	1.14	1.50	0.95	1.33
人件費C=B×7,500千円	3,440	9,120	11,400	7,220	9,975
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	0.19	1.00	0.77	1.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	380	2,000	1,540	2,000
特定財源	191,000	417,000	300,000	697,200	694,800
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	191,000	417,000	300,000	697,200	694,800
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	19,180	9,876	19,099	10,976	14,023

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	防災行政無線戸別受信機更新整備率	%	戸別受信機更新済件数÷全世帯数(H27国勢調査世帯数)	25.0	25.0	65.0	80.0	100.0
					24.4	24.4	24.4	24.4	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報										
事務事業名		復興推進事業						事業No.		
事業担当課		まちづくり部 復興推進室		所属長	近藤 克彦		担当者	秋山晃二		
事業区分		実施計画区分	該当	予算 小事業 名	復興推進事業		被災者生活再建支援金交付事業			
		新規・継続・臨時区分	継続		大学連携事業		被災者生活復興融資利子補給事業			
		会計区分			一般	復興まちづくり事業		住宅災害復興融資利子補給事業		
総合計画の位置づけ		まちづくり目標	①	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち						
			②							
		施策目標	①	3-1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう						
			②							
		施策の展開	①	④復旧・復興に向けた体制づくり			②			
			②				②			
根拠法令・個別計画等		丹波市復興プラン								
事業期間		開始年度	26	年度	～	終了年度	令和元	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	市民、地域、丹波市の支援者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	・丹波市復興プランに基づき、平成26年8月丹波市豪雨災害からの創造的復興・再生が穏当に進められている。 ・過疎化、縮小化する中山間地域において新規参加が続き、持続性ある活力社会が構築されつつある。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・復興推進事業 ・被災者生活再建支援事業(支援金交付、生活復興・住宅復興利子補給) ・復興まちづくり事業 ・大学連携事業 ・復興プラン推進委員会による検証				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・復興プラン推進委員会開催 ・復興1周年シンポジウム ・被災体験記録集製作 ・地域活動拠点施設改修補助事業 ・大学連携による地域づくり事業 ・被災者生活再建支援金交付事業 ・被災者生活復興融資利子補給事業 ・住宅災害復興融資利子補給事業	・復興プラン推進委員会開催 ・復興2年イベント事業 ・大学連携による地域づくり事業 ・復興まちづくり事業 ・被災者生活再建支援金交付事業 ・被災者生活復興融資利子補給事業 ・住宅災害復興融資利子補給事業	・復興プラン推進委員会開催 ・復興3年イベント事業 ・大学連携による地域づくり事業 ・復興まちづくり事業 ・被災者生活再建支援金交付事業 ・被災者生活復興融資利子補給事業 ・住宅災害復興融資利子補給事業	・復興プラン推進委員会開催 ・復興4年イベント事業 ・大学連携による地域づくり事業 ・復興まちづくり事業 ・被災者生活復興融資利子補給事業 ・住宅災害復興融資利子補給事業 ・復興砂防公園整備(H29繰越) ・復興記録誌発行 ・スタディーツアー実施	・復興5年イベント事業 ・復興記録誌発行 ・スタディーツアー実施 ・大学連携による地域づくり事業 ・被災者生活復興融資利子補給事業 ・住宅災害復興融資利子補給事業
令和元年度事業 及び積算内容	復興周年イベントパナリスト、ホールスタッフ等謝金747千円、復興周年イベント関連旅費460千円、復興周年イベント関連ほか需用費698千円、復興周年イベント関連通信役務費1,032千円、復興記録誌編集委託料1,296千円、復興イベント協賛事業補助金1,000千円、全国公募パートナーシップ事業補助金225千円、大学連携復興推進貢献活動補助金223千円、被災者生活復興資金貸付利子補給負担金2千円、住宅災害復興融資利子補給金183千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	91,697	78,493	70,068	90,437	37,013
直接事業費A	33,697	20,493	22,468	60,037	7,013
職員従事者数(人・年)B	7.00	7.00	6.00	4.00	4.00
人件費C=B×7,500千円	56,000	56,000	45,600	30,400	30,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	2,000	0	0
特定財源	9,490	7,081	15,592	49,789	1,233
国・県支出金	7,990	2,781	1,692	5,801	233
借入金(地方債)	0	0	8,400	36,600	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	1,500	4,300	5,500	7,388	1,000
一般財源	82,207	71,412	54,476	40,648	35,780

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	成果	復興が進んだと思う人の割合	%	アンケート調査(復興度合)の平均	60	70	80	90
					—	56	66	67
	成果	市営住宅等避難者数	世帯	市営住宅等避難者数	5	0	0	0
					13	2	0	—
	成果	被災者生活再建支援金交付率	%	支援金受給者数(延べ世帯)÷支援金交付対象者数(延べ世帯)×100	90	99	100	—
					95	96	100	—
成果	復興まちづくり事業申請件数	団体		復興まちづくり事業(助成型・協働型)に申請した団体数	10.0	10.0	10.0	10.0
					19.0	9.0	3.0	1.0